

わが国コミュニティバンク（信用金庫・信用組合）の効率性に関する検討



文教大学経営学部教授・同大学院情報学研究科教授 鈴木 誠

～要旨～

本研究では、コミュニティ銀行を構成する金融機関のうちで、最小規模である信用金庫と信用組合に注目し、規模と経営効率性について分析を行った。米国ではFDIC（Federal Deposit Insurance Corporation）により「コミュニティ銀行の効率性と規模の経済」という研究結果が報告されており、わが国を対象として実施したものが本研究である。

実証検証を行ったところ、規模と負の相関が観察された経営指標は総資産非金利費用比率、総資産資金調達費用比率であった。ただし、総資産金利費用比率や効率性指標と資産規模の間には有意な傾向は見られなかった。また、ROAと資産規模の関係では、正の相関が観察された。

一部の指標では明確な傾向が見られなかったが、小規模金融機関である信用金庫や信用組合においても、規模の経済性が機能していることが確認された。従って、信用金庫や信用組合の合併や統合には規模の拡大によるメリットを享受できると見られることから、その意義が認められる。ただし、本研究の結果はあくまでも単年度の計測結果に過ぎないことから、継続した分析が必要と考えられる。

1 はじめに

いわゆる、日本銀行によるマイナス金利政策が実施された2016年1月29日以降、巷間では、金融機関による預貸利ザヤが縮小し、その結果、大手3メガバンクから地域金融機関に至るまで、経営環境が悪化しているとの主張が少なくない。実際には、こうした状況以上に、地域金融機関の立地する地方経済の回復の遅れや人口移動による衰退により、地域経済における資金需要が低下していること、さらに、地域金融機関間で

の融資先争奪競争による金利の引き下げが一層、経営状況の悪化に拍車をかける結果を生じているとの主張もある¹⁾。それでは、地域金融機関は早晚淘汰されてしまうのだろうか。

本研究では、地域性の高いコミュニティバンクのうち、最小の金融機関単位である信用金庫と信用組合に焦点を当て、これら機関における経営効率性を検討する。

2 問題意識

平成 27 年度に発表された金融レポート（金融庁）によれば、「平成 26 事務年度までのモニタリングにおいては、全国的な人口減少に伴う貸出規模の縮小が予想される中で、全ての地域銀行が貸出の量的拡大を目指すビジネスモデルは全体としては中長期的に成り立たない可能性があることを示した」と述べられ、さらに、平成 27 年事務年度においては、「地域に密着した多くの金融機関が、営業地域における顧客の期待やニーズを的確にとらえた商品・サービスを提供し、担保・保証に依存せず取引企業の事業性評価に基づく融資や本業支援等を通じて、地域産業・企業の生産性向上や円滑な新陳代謝の促進を図り、地域経済の発展と自らの経営基盤の安定を目指す、というビジネスモデルについて検証を進めた」と述べられている。

この指摘は、これまでの銀行業の中核を成した融資先の拡大による、ビジネスモデルの終焉を意味し、取引先企業に対する総合的なコンサルティング提供への転換を促進しているといえる。具体的には金融審議会金融分科会第二部会の協同組織金融機関のあり方に関するワーキング・グループ中間論点整理報告書（平成 21 年 6 月 29 日）では、①中小企業金融機能、②中小企業再生支援機能、③生活基盤支援機能、④地域金融支援機能、⑤コンサルティング機能が求められている。ただし、これらの内容を見てもならば、従来、信用金庫や信用組合等地域金融にて実施されてきたサービスと大きく異なる内容とは言えない。①の中小企業金融機能として、「中小企業の規模に応じたきめ細かい金融機能の発揮等が求められている。これに関連して、取引先が健全なときにも必要に応じて事業計画の作成の支援や助言を行うなど、貸出に付加した金融サービスを提供する」と例示されるが、こ

れらの業務は全てとは言わないまでもすでに一部の地域金融機関においても実施されており、革新的な業務の改善とは言い難い。②の中小企業再生支援機能、③生活基盤支援機能についても同様である。ただし、④の地域金融支援機能として「商店街の活性化、ニュービジネスの育成等、地域の再生に積極的に関わっていくこと」という点は、踏み込んだ指摘といえる。これまでの金融モデルでは融資に対する担保や保証を得ることにより、貸倒れリスクを軽減する保険機能を活用することができた。④の主張は、支援の枠組みとして融資だけでなく、投資を活用せよと暗に主張している。投資といっても市場で流通する有価証券投資ではなく、プライベートエクイティのような形態による資金投入を意味する。いわば、ハンズオンによる経営指導と資金提供ということになると、資金の出し手としてのモニタリングのみならず、事業を運営して成功に導く経営センスも求められており、資金と運営機能を提供する信用金庫や信用組合において、負担は軽いものではない。例えば、実態として、信用組合や信用金庫の取引先は「信用金庫は従業員 10 名以下、地域信用組合は従業員 4 名以下の中小企業等が多い²⁾」とされており、信用組合の融資先の事業に信用組合の行員が 1 人携わるといこととなれば、受け入れ会社にとっては、心強いことは間違いない。しかし、こうしたサービスの提供は、はたして信用組合にとって報われるのであろうか。

本来の信用金庫や信用組合に見られる地域性の高い協同組織金融機関のメリットとは、基本的に会員である組合員による預金を、資金需要のある会員に資金を融通する点にあり、株式会社組織にある普通銀行と一線を画するところであるから、この点を簡単なモデルを通して確認しておきたい。

(1) モデルの説明

ここでは株式会社型金融機関である銀行と協同組織型金融機関である信用金庫や信用組合との相違を簡単なモデルによってその特徴の相違を示したい。モデル³⁾の手続きを時系列で示すならば、以下の図1のように預金者の預金に基づいて行われ、経営者の努力に応じた形で高い期待値を得る場合と、低い期待値しか得られない場合が存在する。ここで、留意されたい点は、たとえば、経営者がモニタリングを熱心に行った結果、事業が成功する確率として高い確率(P_h)を得た場合、その利益は R となるが、他方で熱心なモニタリングをしたにもかかわらず、利益0となる場合もある。それは、確率 $1 - p_h$ に相当する場合である。また、同様に、経営者があまり熱心にモニタリングを行わない場合には事業が成功する確率として低い確率(p_l)を得る。この場合も想定される利益は R であり、 $1 - p_l$ の確率で利益が0となる場合もある。経営者のモニタリング行動に対する熱意が τ を通して、確率 p_h か p_l の分岐のどちらかを選択することとはなるが、どちらの場合においても $1 - p_h$ 、 $1 - p_l$ に対応する利益はゼロとなる。なお、調達金利、貸出金利はともに同一で δ とする。

(2) 銀行モデル

株式会社型金融機関である銀行の場合、預金

者と企業の利益の受益者が一般に異なる。経営者は一定の経営努力（この場合はモニタリング）を行わないと融資の元となる預金の金利も十分に還元することができないモデルとする。なお、この場合の審査における採用(ϕ)、不採用($1 - \phi$)は、外部より与えられるものとする、初期条件より以下が必要とされる。ただし、 B は融資目的で獲得した新規の預金額、 R は最終的に実現する貸出による利益である。

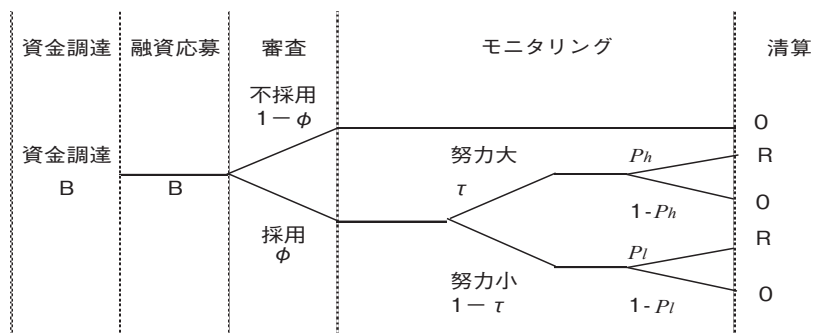
$$\phi P_l R - B < 0 \dots (1)$$

この(1)式の仮定がないと、経営者は一生懸命に経営努力を行わないこととなり、何もしなくても安易に利益 R を得られてしまわないために必要とされる仮定である。次に借入の条件を示すと(2)式のように示される。

$$B\delta\phi p_l - B\phi(1 - p_l) \geq 0 \dots (2)$$

(2)式はまとめると $(1+\delta)\phi p_l B - \phi B \geq 0$ となるから $(1+\delta)p_l \geq 1$ という関係が求められる。次に、経営者による努力の下で銀行全体の利益の最大化を図る場合を考える。ここで示される τ は、経営者による努力の水準を示している。多くの経営努力がはらわれモニタリングが十分に行われるとなれば、成功する確率の高い p_h の確

図1 モデル



率を得ることができ、努力水準が低い場合が選択されると、成功する確率は p_l になる。ただし、経営者の努力費用を $C(\tau)$ とする。

$$\varphi p_h \{R - (1 + \delta)B\} + \varphi(1 - \tau)p_l \{R - (1 + \delta)B\} - C(\tau) \cdots (3)$$

(3) 式を経営者の努力 τ の下で最大化すると、

$$\frac{\partial C(\tau)}{\partial \tau} = \varphi p_h \{R - (1 + \delta)B\} - \varphi p_l \{R - (1 + \delta)B\}$$

$$\frac{\partial C(\tau)}{\partial \tau} = \varphi(p_h - p_l) \{R - (1 + \delta)B\} \cdots (4)$$

この結果より、経営者の経営努力による経営者のコストは金利水準が高い場合減少し、逆に金利水準が低い場合は増加することが(4)式より示される。つまり、金利が高いと経営者は熱心に経営努力を行うが、金利が低いと相対的に経営コストが高くなるため、積極的な経営努力を図らなくなると言える。

(3) 協同組織金融モデル

ただし、信用金庫や信用組合のように、融資の源泉となる預金の出し手である預金者と融資を受ける借受人が同じ会員の場合、モデルの状況が少し異なる。協同組織金融の特徴である、会員相互の金融便益の促進として、預金として蓄えられた資金を資金需要のある会員に融資するというシステムにおいては、融資先となる借受人は同じ会員であり仲間と位置づけられる。すなわち、借受人において協同組織を裏切るような行為（たとえば、破産など）は、地域における自らの立場や評判を危うくする行為に等しいため、選択しにくい。この結果、協同組織金融の経営者は前述の銀行の場合と異なり、自らの経営努力を高めない場合であっても、地域や会員仲間からの規律付けにより、借受人自身が自己規律を働かせることが期待される。その結

果、経営者による経営努力水準 τ に係わらず、モデルでいうところの高い成功確率 p_h が実現されると期待される。

協同組織金融モデルの場合、組織全体の利益の最大化をモデルに基づいて図るとするならば、以下の(5)式のようになる。

$$\varphi p_h \{R - (1 + \delta)B\} - C(\tau) \cdots (5)$$

(5) 式を最大化するための経営努力は、銀行モデルで示された金利水準や利益水準とは独立であることが判る。もちろん、簡略化されたモデルでは取り扱われていない要素が協同組織金融機関における利益最大化のための経営者の努力指標と結びついている可能性や、経営者の努力が協同組織金融の経営効率とは無縁である可能性も想定されるが、ここでは、銀行のモデルと協同組織金融のモデルを同一に論じることが出来ないという点が明らかとなったところで止めておきたい。

3 コミュニティーバンクの分析

非常に簡略化されたモデルではあるが、株式会社型の金融機関である銀行と協同組織金融機関である信用金庫や信用組合を経営者による経営努力という点において、同一に論じることには無理があることが示された。従って、コミュニティーバンクの分析対象とされる、地域密着型の金融機関である地方銀行、第二地方銀行、信用金庫、信用組合を一括りとするのは、分析方法として望ましいとはいえない。そこで、ここでは信用金庫や信用組合のみを分析の対象とすることとした。

信用金庫と信用組合は最小単位のコミュニティーバンクであるが、設置法や業務において相違が見られる。信用金庫は信用金庫法に基づ

き、「国民大衆のために金融の円滑を図り、その貯蓄の増強に資する」とされる一方、信用組合は中小企業等協同組合法を根拠とし、「組合員の相互扶助を目的とし、組合員の経済的地位の向上を図る」としている。信用金庫も信用組合もともに会員や組合員といったメンバーにならないと原則として金融サービスを受けることができない協同組織であるという点で共通している。しかし、その対象とする事業者については、信用金庫が従業員300人以下、資本金9億円以下である一方、信用組合は事業内容によって50人以下であったり、100人以下であったりと様々である。いずれにせよ、信用組合の対象とする事業者は、個人から零細事業者、信用金庫の場合は個人から小規模事業者までを範疇としているという点で異なる。さらに、預金と融資について見ると、信用金庫の場合、預金の制限はないが、融資は原則として会員を対象としている。信用組合の場合、預金も融資も原則として組合員を対象としている。したがって、信用金庫においては資金調達面で、会員外からの募集が可能という点で、クローズした協同組織金融とは言い切れない面も見られる。他方で、融資の面では、どちらも組織内会員、組合員へのクローズした融資が実施されてきた。いずれにせよ、協同組織金融に位置する信用金庫と信用組合は明らかに普通銀行と異なり、同列に比較することは困難であることが判る。

4 先行研究

わが国におけるコミュニティバンクの研究として、藤野(2003)は信用金庫を対象とした実証分析を行っており、そこでは有価証券運用収益と信金中金預け金の間において範囲の経済が確認されること、規模の経済については東京、関東地区で大きな効果が観察されることを報告

している。筒井(2003)は、経費率、費用関数、非効率性、経費愛好仮説の4つの視点で協同組織金融を分析した。信金信組は地銀より経費率や費用関数の面で効率的であること、非効率性では、信組が他の業態より非効率であること、経費愛好仮説では信金が最も経費愛好度が小さいことを報告している。また、村本(2008)は、信用金庫を例に協同組織金融の場合、総体的に信用リスクの低い借主とリスクの高い借主の間で内部補助により、リスクの高い借主に相対的に低金利が提供できると説明している。米国における事例としては、Paul Kupiec と Yan Lee (2012) はコミュニティ銀行間におけるROAの違いを説明する要素について分析を行った。高いROAは金融仲介プロセスにおいて、その業務や意思決定の面での効率性と関係していることを明らかにし、具体的には、高い総資産貸出比率などと関係があることを示した。また、ROAは銀行の規模とともに上昇するが、資産額が10億ドルでその効果は減じると述べている。また、Stefan Jacewitz と Paul Kupiec(2012)によれば、コミュニティバンクと非コミュニティバンクの効率性の格差について2つの要因を指摘している。一つは正味金利収入に関する優位性、もうひとつは収益費用比率である。前者についての効果は現在では見ることはできない、後者では非コミュニティ銀行における収益費用比率の改善が資産の増加とともに進んだことが示されている。また、コミュニティ銀行の様々の貸付重点分野グループにおける規模と平均コスト曲線を推計したところ、グループによって格差が見られたと指摘されている。特に、CRE(商業用不動産)貸付重点銀行では明らかな規模の経済性が示されている一方、農業貸付グループでは規模の経済性との関係を示す結果は得られていない。

5 分析データ

わが国のコミュニティーバンクとして位置付けられる信用金庫と信用組合ではあるが、その規模は金融機関として極めて小さいことは表1でも明らかである。信用金庫の一行あたりの預金量が第二地銀の1/7程度、信用組合は1/10程度に過ぎない。また、融資額を見ても信用金庫は第二地銀の1/4程度、信用組合は約1/20である。これほどまでに圧倒的な規模に格差がある金融組織において、都市銀行や地方銀行と同様の経営効率性の尺度を用いて効率性を計測する

ことには、すでに述べたように金融モデルが相違することからやや困難と考えられる。

そこで、本分析では、FDICのコミュニティーバンクに関する経営効率性の分析指標を参考⁴⁾として、平成29年度の信用金庫及び信用組合の決算データを基礎とした分析を行った。信用金庫ならびに信用組合の基本統計量は以下の表2、3に示される通りである。平成29年度の信用金庫(261金庫)のデータによれば、5大都市圏(札幌、東京、名古屋、大阪、福岡)に所在する信用金庫とそれ以外の地域とは、取り上げた指

表1 わが国各金融機関の業態別預金額、融資額、業務純益表(平成30年度)

(単位:億円)

	都市銀行	地方銀行	第二地銀	信託銀行	信用金庫	信用組合
構成数	5	64	40	4	259	146
預金額	4,288,713	2,686,831	655,115	489,785	604,369	207,742
融資額	2,674,312	2,098,490	521,614	380,045	712,090	113,969
業務純益	13,919	9,740	1,710	3,811	3,271	NA
1行あたり預金額	857,743	41,982	16,378	122,446	2,333	1,423
1行あたり融資額	534,862	32,789	13,040	95,011	2,749	781
1行あたり業務純益	2,784	152	43	953	13	NA

(出所) 全国銀行財務諸表分析、信用金庫概況、信用組合HP

表2 信用金庫の基本統計量

(単位:%、千円)

信用金庫	全体		5大都市		以外	
	平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差
ROA	0.165	0.127	0.169	0.145	0.165	0.127
非金利収入	1,818,240	3,705,194	2,301,383	4,455,117	1,818,240	3,705,194
非金利費用	6,131,830	7,042,430	7,357,300	7,953,883	6,131,830	7,042,430
純営業収益	8,089,360	9,716,046	9,882,199	11,094,789	8,089,360	9,716,046
効率性	79.963	13.637	78.529	13.591	79.963	13.637
LN(資産)	18.369	1.080	18.650	1.022	18.369	1.080
総資産資金調達費用比率	1.167	0.271	1.132	0.228	1.167	0.271

(注) LNは自然対数値

表3 信用組合の基本統計量

(単位:%、千円)

信用組合	全体		5大都市圏		以外	
	平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差
ROA	0.202	0.288	0.208	0.211	0.188	0.292
非金利収入	378,244	625,421	412,903	716,596	380,970	620,236
非金利費用	1,778,088	2,339,984	1,807,084	2,415,821	1,918,672	2,639,140
純営業収益	2,400,359	3,666,553	2,669,449	4,162,489	2,401,890	3,851,615
効率性比率	82.021	29.201	77.539	19.305	83.317	31.882
LN(資産)	18.266	1.105	18.282	1.179	18.260	1.083
総資産資金調達費用比率	1.177	0.484	1.113	0.399	1.210	0.505

(注) LNは自然対数値

標の平均値が5大都市圏の方が上回る傾向にあることが確認された。なお、効率性指標は非金利費用を経常収益で除した値で表しており、この数値が高いほど非効率であり、数値が低いほど効率的であることを示している。5大都市圏の信用金庫の方が効率性指標の値が小さく効率的であるといえる。この傾向はROAにおいても同様に確認される。

他方で平成29年度信用組合（148組合）の基本統計量は、5大都市圏に本店を有する信用組合の効率性はそれ以外の地域のものと比較して、優れている。信用金庫同様にROAにおいても同様の傾向が見られる。また、5大都市圏の信用組合では非金利費用の平均値がそれ以外の地域よりも小さい一方で純営業収益は5大都市圏がそれ以外の地域を上回っている。すなわち、5大都市圏の信用組合は収益力が高い一方、非金利費用は相対的に低いことから効率性が高いことを伺うことができる。信用金庫では収益力が高い5大都市圏に所在する金庫は、非金利費用も高い傾向にあり、この点において対照的といえる。

なお、信用金庫と信用組合のデータを利用して分析するにあたりサンプル数を増すことで安定的な特徴を導き出すことを目的として、両者の統計データに差があるかどうか、統計的に検討を行った。具体的にはROAと効率性指標に関して、両者に有意な差があるかどうかを検討した。この結果、両者に有意な差⁵⁾は見られないことが確認されたことから、両者のデータを統合して分析することとした。したがって、以後の分析は、信用金庫と信用組合という協同組

織金融機関についての分析ということになる。

分析では規模の小さな協同組織金融機関において、いわゆる規模の経済性が確認できるかどうかという点に焦点を当てる。

6 分析結果

規模の経済性を測る指標として総資産額の対数値を利用した。また、費用の指標としては金利費用、非金利費用、資金調達費用を用いることとした。これらは共に、参考とした米国コミュニティバンクの効率性と規模の経済性に関する分析で採用された指標であること、信用金庫や信用組合の決算データとして開示されている項目が少ないことなどの制約からこれらの指標を利用するに至った。データサイズは信用金庫、信用組合のプールされたデータで409（機関）である。以下の表4が分析に用いた各指標の統計量となる。金利費用、非金利費用、資金調達費用については総資産で除した値を利用している。

図2は総資産金利費用比率と規模指標の散布図に傾向線を引いた図であるが、資産規模の拡大と総資産金利費用比率は弱い正の相関が観察される。分析対象とした信用金庫・信用組合は預金など金利費用の占める割合がほぼ6割程度⁷⁾であり、資産規模の増加とともに金利費用が増加していると見られる。

つまり、金利費用に関するところは規模の経済性による費用削減効果は見られない。他方、図3の非金利費用については規模と負の相関があることが観察されることから、規模の経済性が働いていると推測される。こうした効果は大

表4 分析に用いた各種指標の統計量⁶⁾

(単位：%)

	規模指標 LN(資産)	総資産金利 費用比率	総資産非金利 費用比率	総資産資金 調達費用比率	ROA	効率性
平均値	18.332	0.064	1.138	1.202	0.180	79.812
標準偏差	1.090	0.070	0.365	0.370	0.194	15.918

図2 総資産金利費用比率と規模

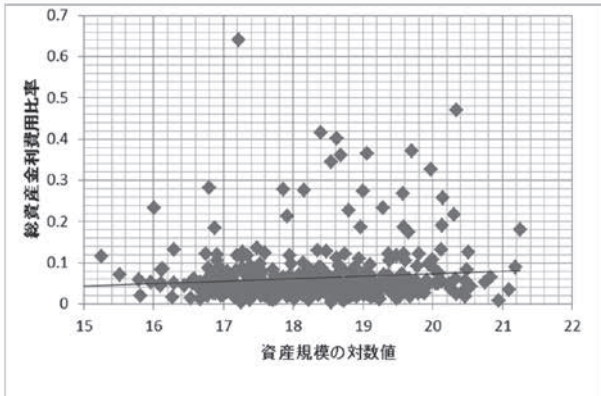
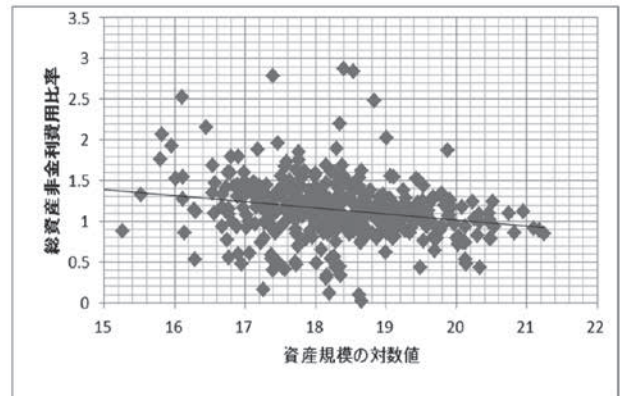


図3 総資産非金利費用比率と規模



規模金融機関においては、スケールメリットとして一般に観察される事柄であると思われるが、最小単位の小規模金融機関においても、規模の経済性の効果が存在していることが観察された。

図4では総資産資金調達費用と規模の関係が示されているが、ここでも、資産規模と総資産資金調達費用は負の関係が観察され、規模の効率性が認められる。図5ではROAと資産規模の関係が示されているが、資産規模とROAは正の相関が観察される。預金による負債の獲得が資産を拡大させ、ROAを押し上げてきた伝統的な金融ビジネスのスタイルが維持されていると見られる。

図6の効率性と規模について見るとほぼ無相関であり、明らかな規模の拡大により効率性が改善されていることは観察されない。他方で図

7のROAと効率性を見ると、ROAと効率性は負の相関を有しており、効率性⁸⁾の値が小さい場合(効率性が高い)はROAが高く、効率性の値が大きい場合(効率性が低い)はROAが低いという想定された事実が観察された(図7参照)。

7 考察

本研究ではコミュニティーバンクの最小単位である協同組織金融機関(信用金庫と信用組合)を取り上げ、資産規模と各種費用の関係を実証分析した。総資産非金利費用比率、総資産資金調達費用比率については、規模と負の相関が認められ、小規模金融機関群においても、規模の経済性が観察された。他方で、総資産金利費用や効率性といった指標については、規模との間

図4 総資産資金調達費用比率と規模

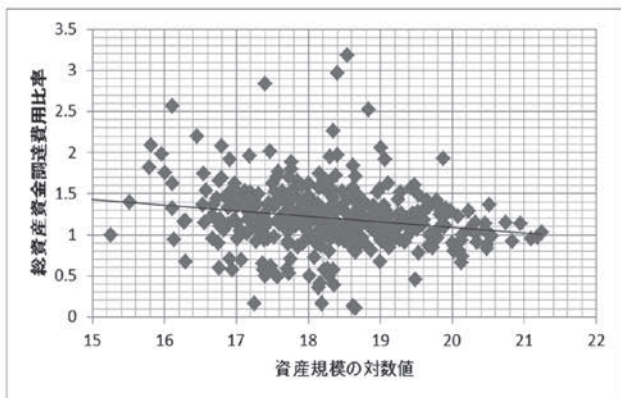


図5 ROAと規模

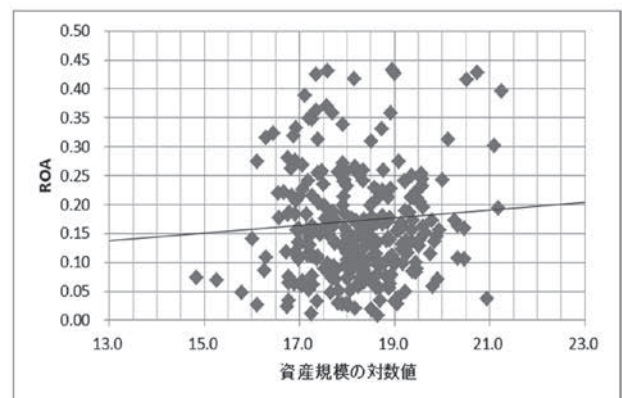


図6 効率性と規模

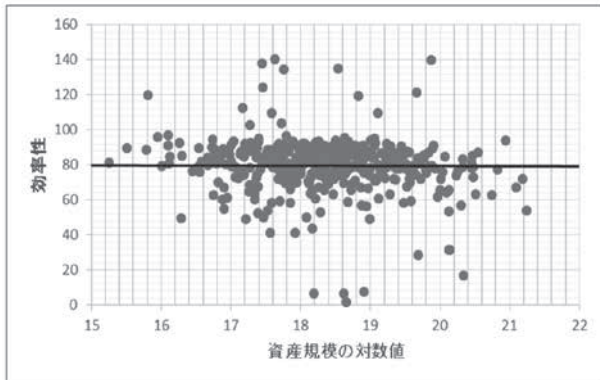
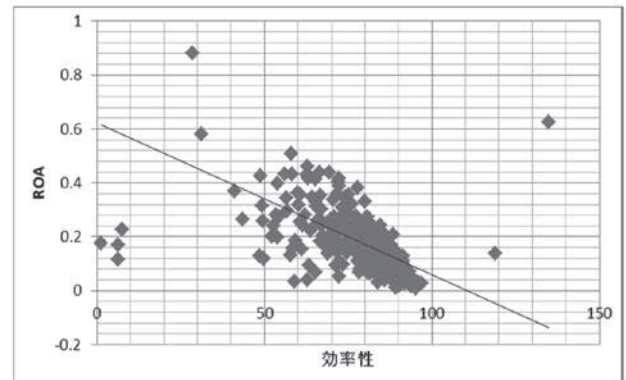


図7 ROA と効率性



に有意な関係を観察することができなかった。ただし、ROA と規模との関係を見ると、正の相関が観察され、ROA と効率性との間には負の相関が認められた。こうした事実から、協同組織金融機関は ROA を高めるために資産拡大を図るインセンティブがある一方で、資産規模の拡大により資産規模と負の関係にある非金利費用比率を抑えることで ROA を高めていることが推測される。従って、分析対象とされる信用金庫や信用組合において、合併や経営統合による資産の拡大を図ることは一定のメリットが生じるものと推測される。

最後に米国におけるコミュニティバンクにおける指標との比較をするならば、本研究で取り上げた協同組織金融機関の指標のうち、わが国の協同組織金融機関が下回っている指標は、総資産金利費用比率、総資産非金利費用比率、総資産資金調達費用比率である。これらの費用が米国コミュニティバンクを下回っている理由は、マイナス金利が導入され、低金利の状況が長く継続していることによると見られる。他方で、ROA や効率性については、米国コミュニティバンクの方が優れている。特に、ROA は米国のコミュニティバンクは 0.63%⁹⁾ と本研究サンプルの 0.18% を大きく上回っている。

また、米国での研究結果によれば、資産規模

1 億ドル程度までについては、規模拡大による費用低下の効果が報告されているが、1 億ドルを上回ると規模の効果は消失している。わが国における分析によれば、資産規模と総資産非金利費用や総資産資金調達費用については負の相関が明らかであり、最小規模とされる協同組織金融機関において、規模の経済性が機能していることが確認された。

8 結語

本研究では、コミュニティバンクとされる金融機関のうちで協同組織金融機関の規模の経済性について実証的な検討を行った。株式会社組織である銀行と株式会社組織ではない協同組織金融機関（信用金庫と信用組合）を区分した理由は、顧客に対する金融サービスは同じであっても、機関として有する機能が異なると見られるからである。株主の利益を最大化する株式会社組織と協同組織の利益を重視する信用金庫や信用組合とを同一に比較することは困難であると考えた。そこで、コミュニティバンクの最小単位となる信用金庫や信用組合にのみ焦点を当て、規模に関する効率性の分析を行った。

分析結果によれば、総資産非金利費用比率や総資産資金調達費用比率については、規模と負の相関が観察された。他方で、ROA については

規模の増加とともにROAも高まる傾向が見られた。金利費用や効率性の面では、規模とは相関が見られなかった。この点は分析期間が近年であった影響があると見られる。

協同組織金融機関の公開データは上場金融機関と比較して利用できる項目に制約があり、詳細な分析は困難であるが、利用し得るデータの範囲において一つの傾向を確認することができたことが本研究の貢献である。インプリケーションとしては、規模の経済性という点で信用金庫や信用組合の合併や統合に一定のメリットがあることが示唆される。ただし、本研究は単年度の信用金庫、信用組合の経営データに基づく分析結果である。こうした傾向が安定して見られるかどうか、継続した研究が必要とされる。

【注】

- 1) たとえば、古江晋也、2018年5月「農林中金レポート」。
- 2) 平成21年6月「中間論点整理報告書」、p6
- 3) モデルを作るにあたり「法の経済分析」第7章 p168を参考としている。
- 4) “Community Bank Efficiency and Economies of Scale,” FDIC, December 2012
- 5) いずれも5%の水準で判断している。
- 6) 計測に利用したサンプルは、すべての計測値が揃ったサンプル(392機関)としており、表3や表4の値のサンプルとは異なることに留意されたい。
- 7) 「中間論点整理報告書」金融審議会金融分科会第二部会資料
- 8) ここで用いる効率性指標は効率性が高い場合、低い数値が現れ、効率性が低い場合、高い数値が現れる指標となっており、数値と実態が逆の関係にあることに留意されたい。ここであえてこうした指標を利用するのはFDICのリサーチにおいて

用いられた指標と同じ定義に基づいているからである。

- 9) 米国のコミュニティーバンクの数値は1985年から2011年までの平均値である。

【引用文献】

- 金融審議会金融分科会第二部会協同組織金融のあり方に関するワーキング・グループ(2009)「中間論点整理報告書」2009年6月
- 金融庁(2018)「金融行政方針・金融レポート」2018年9月
- 全国信用協同組合連合会(2018)「協同組織金融機能強化方針の履行状況報告書」2018年6月
- 滝川好夫(2011)「協同組織金融機関の特質と貸出条件」『神戸大学大学院経済学研究科年報』第58号
- 筒井義郎(2003)「協同組織金融機関の経営効率性」ディスカッションペーパー03-10、大阪大学
- 日本銀行信用機構局(2004)「海外における協同組織金融機関の現状」2004年10月
- 長谷川勉(2014)「協同組織金融における地域概念の変容と情報生産」『商学研究』第30号、日本大学商学部
- 藤野次雄(2002)「協同組織金融機関の意義と課題」『信金中金月報』第1巻第14号
- 古江晋也(2016)「協同組織金融機関の経営動向と新たな取組み」『金融市場』2016年7月号、農林中金総合研究所
- 細江守紀(2001)「コーポレート・ガバナンスと企業法」『法の経済分析』勁草書房
- 村本孜(2010)「ソーシャルイノベーションとしての協同組織金融」『社会イノベーション研究』第5巻1号、成城大学社会イノベーション学部
- Berger, Allen(1995)“The profit Structure Relationship in Banking-test of Market Power and Efficient Structure Hypotheses.” Journal of

- Money, Credit and Banking, 27, No.2
- Fukuyama, H.,R. Guerra, and L. Weber (1999)
 “Efficiency and Ownership: Evidence from Japanese Credit Cooperatives,” Journal of Economics and Business, vol. 51
- Jacewitz, Stefan and Kupiec, Paul (2012)
 “Community Bank Efficiency and Economies of Scale,” FDIC, December 2012
- Kupiec, Paul and Lee, Yan (2012) “What factors Explain Differences in Return on Assets Among Community Banks?,” FDIC, December 2012
- Smirlock, Michael (1985) “Evidence of the Non Relationship between Concentration and Profitability in Banking,” Journal of Money, Credit and Banking, 17, No.1
- Whalen, Gary (2001) “Thee Impact of the Growth of Large, Multistate Banking Organizations on Community Bank Profitability,” Economic and Policy Analysis Working Paper, 2001-5

すずき まこと

【学歴】

昭和63年3月に東北大学理学部卒業、その後、平成12年3月早稲田大学大学院商学研究科前期課程修了、同年9月早稲田大学大学院商学研究科後期課程を中退する。米国駐在時、平成18年5月に米国コーネル大学ジョンソン経営大学院修了しMBAを取得。さらに、平成24年3月に埼玉大学大学院経済科学研究科後期課程を修了し、博士（経済学）を取得する。

【職歴】

昭和63年4月、大和証券株式会社入社後、ただちに大和総研投資研究部配属に配属される。その後、平成4年3月より米国大和証券信託会社にてグローバルポートフォリオリサーチに携わる。一時帰国後、再度、平成12年10月より大和総研アメリカ・アメリカ大和証券にてストラテジスト、プリンシパルとして勤務する。平成18年4月より大和ファンドコンサルティングアメリカCEO・社長を兼務した。平成22年3月に大和総研を退職し、同年4月より文教大学情報学部（現経営学部）に転じた。平成23年4月より文教大学大学院情報学研究科を兼任し、現在に至る。

【主な研究業績】

“A Benefit from the Modern Portfolio Theory for Japanese Pension Investment,” Journal of Forecasting, 2010, Springer Press

『マイナス金利と年金資産運用』『マイナス金利と年金運用』 きんざい、2017年

『経営インセンティブと企業の資本構成』『金融ビジネスの病態と素因』 きんざい、2013年

『甦る金融』（共著）金融財政事情研究会、2010年

『米国発金融再編の衝撃』（共著）日本経済新聞出版社、2009年

『米国年金基金の投資戦略～コーポレートガバナンス』（共著）東洋経済新報社、2004年
